

## 全大教第30回教職員研究集会の開催、心よりお祝い申し上げます

全大教第30回教研集会の開催に当たり、執行部をはじめ、全大教組合員の皆様の日頃の地道な努力の積み重ねに敬意を表します。

昨年10月、菅内閣総理大臣は、日本学術会議の新任会員の任命について、同会議が任期満了者と同数の105名を推薦したにもかかわらず、特段の理由を示さずに、そのうち6名についての任命を行いませんでした。同会議が学問的な見地から選考して内閣総理大臣に推薦した候補者を、非学問的な見地から任命拒否を行えるのであれば、学術研究が政府の意向によって捻じ曲げられることも可能になってしまいます。それは、やがては私たちが大切に守り培ってきた学問の自由が侵されることにも繋がります。

また、2014年の学校教育法・国立大学法人法の改悪を契機にして、大学自治を侵害・破壊する動きが年を追うごとに拡大し、深刻化しています。われわれ公立大学も例外ではありません。このような状況を踏まえて、全大教の皆様から、私大教連、公大連との役員懇談会にお招きをいただきました。5月に開催された懇談会では、大学自治をめぐってどのような現状にあるのか、どのような共通点や相違があるのか等が報告され、現状の認識を共有し、学校教育法改正を中心に大学自治を新たに確立するための共同の取り組みを目指す必要性が確認されました。今後は、国・公・私、異なる設置形態ごとの現状を踏まえつつ、法改正を含む制度要求づくりの進め方について、組織を越えて連帯をしていく所存です。

大学は、学問の自由が保障され、自治に基づく民主的運営をされてこそ、教育・研究を通して公共的な役割を遺憾なく発揮できる学術の場です。

大学が本来持つておかなければならない「自由・民主・公共」の条件をより充実・発展させるためにも、今回の教研集会が、実り多い集会となることを祈念いたしまして、公大連からのメッセージとさせていただきます。

2021年9月11日

全国公立大学教職員組合連合会  
中央執行委員長 中澤 秀一